

# 北名古屋市 議会だより

2006

8

Vol.2

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御柵60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



「友だち同士でいろいろなスポーツに挑戦」

新市一般会計当初予算  
200億6700万円を可決

## 平成18年 第1回 定例会

議決された議案……………2P  
代表質問 4名……………6P  
個人質問 12名……………14P

# 平成18年度 北 名 古 屋 市 一般会計予算など30議案可決

第一回定例会は、6月9日から27日までの  
19日間を会期として開催した。

## 第一回定例会

今定例会は、総額364億6726万6000円の一般・特別会計の平成18年度当初予算案7件を始め、条例案15件、一般議案1件、人事案4件を上程した。

そのうち、一般議案1件、人事案4件と追加議案の工事請負契約案1件については、本会議初日に可決され、同日選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を行い、委員4名、補充員4名を当選人と定めた。その他の議案は6月15日に開かれた本会議において、各委員会に付託した。

その後、所管委員会で慎重に審査し、6月27日の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案どおり可決した。

また、追加議案として意見書案1件及び人事案1件が提出され、これらについても原案どおり可決した。

上程された主な議案と審議結果は次のとおりである。

## 予算

一般会計当初予算

200億6700万円

対前年度当初比

0・8%減

平成18年度予算は、北名古屋市として初めての予算であり、合併協議の合意を尊重して、できる限り住民サービスの低下のないよう、また、さまざまな事業が新市として統一的に実施できるよう、予算編成に努め、歳入では、収入の根幹をなす市税は、

税制改正による増額を見込み約117億円（対前年度比2・7%増）を計上し、建設事業に有利な合併特例債を活用することとした。

歳出では、合併協議による旧2町の事務事業の一元化調整方針を基本に計上し、福祉施策などでは、旧2町の事業のほとんどを継承している。各種の建設事業などについては、総合計画が策定されていないことから、新市建設計画及び旧2町の従来の計画に沿って編成している。今後も限られた財源の有効な配分と行政の効率化をさらに進め合併のメリットが発揮できるよう努める。

## 当初予算

会 計 名	平成18年度予算
一 般 会 計	20,067,000千円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,990,000千円
老人保健特別会計	4,216,000千円
介護保険特別会計	2,394,600千円
介 護 サ ー ビ ス 特 別 会 計	215,000千円
西春駅西土地地区画整理事業特別会計	284,666千円
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,300,000千円
合 計	36,467,266千円

## 条例

▽北名古屋市政務調査費  
交付条例の制定

北名古屋市の議員の調査研究を行うため必要な経費の一部を交付するものであり、年額12万円とする。

但し、平成18年度は11万円とする。

▽北名古屋市民保護協議会  
条例の制定

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、平成18年度中に国民保護計画を作成するために制定するものである。

▽平成18年度特別会計予算

国民健康保険特別会計を始め6会計を含めて、164億26万6000円で、対前年度当初比1・6%増となっている。

▽北名古屋市公平委員会委員

前田 幸夫  
北名古屋市九之坪葭田  
村上 文男  
甚目寺町大字中萱津字  
出口  
松田 弘一  
北名古屋城西之保立石

▽人権擁護委員

早川博俊  
北名古屋市長

## ▽北名古屋市助役

武市重信  
北名古屋九之坪松馬場



▽北名古屋市選挙管理委員会  
委員及び補充員

委員	天野 明	同	森川 正弘	同	安藤 銑吾	同	篠田 みき子	同	補充員	寺澤 晃	同	平手 靜昂	同	牧野 鋭二	同	森田 信雄	同
	北名古屋市徳重米野		北名古屋市久地野郷廻		北名古屋市西之保三町地		北名古屋市六ツ師松葉			北名古屋市中之郷南		北名古屋市鹿田		北名古屋市九之坪東美田		北名古屋市薬師寺村前	

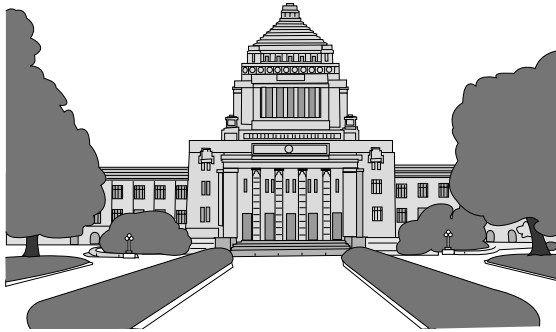
▽北名古屋市公共下水道久地  
野ポンプ場の建設工事委託  
に関する基本協定の締結

北名古屋市久地野地内に設置する公共下水道ポンプ場の建設工事委託に関する協定を日本下水道事業団と締結するものであり、その概要は、一期工事として排水能力4・36m<sup>3</sup>/秒をもつポンプ2台の設置等で、概算事業費26億円。

▽師勝東小学校校舎耐震改修工事請負契約の締結

工事の概要は、11社の指名競争入札により、校舎の耐震補強工事、便所改修工事等を行うもので、安藤建設(株)名古屋支店と2億7195万円で契約を締結するものである。

第一回定例会審議日程	
6月9日 (金)	<p>本会議 開会、会議録署名 議員の指名、会期 の決定、諸般の報 告、市長所信及び 施政方針、議案の 上程、提案説明、 一部議案の採決、 追加議案の上程、 提案説明、採決、 選挙、特別委員会 の設置</p>
10日(土) ～	休会
13日(火)	<p>本会議 議案運営委員会</p>
14日(水)	<p>本会議 質疑、議案の委員 会付託、一般質問 (代表・個人)</p>
15日(木)	<p>本会議 一般質問(個人)</p>
16日(金)	休会
17日(土) ～	休会
18日(日)	<p>予算特別委員会</p>
19日(月)	<p>予算特別委員会</p>
20日(火)	<p>予算特別委員会</p>
21日(水)	<p>福祉教育常任委員会</p>
22日(木)	<p>建設常任委員会</p>
23日(金)	<p>行政常任委員会</p>
24日(土) ～	休会
25日(日)	<p>本会議 議案運営委員会</p>
26日(月)	<p>本会議 諸般の報告、委員 長報告、質疑、討 論、採決、追加議 案の上程、提案説 明、質疑、討論 省略、採決、閉会</p>
27日(火)	<p>本会議 諸般の報告、委員 長報告、質疑、討 論、採決、追加議 案の上程、提案説 明、質疑、討論 省略、採決、閉会</p>



▽第一回定例会の第4日の6月27日に、出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書が議員提案され、原案のとおり全員賛成により可決した後、関係機関へ提出した。

## 意見書

### 出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

北名古屋市議会は関係機関に対し、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）及び「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という）を次の趣旨により下記のとおり改正するよう求める意見書を提出いたします。

経済苦による自殺、夜逃げ等の被害が後を絶ちません。この大きな要因が貸金業者の高金利にあります。現在、利息制限法は制限金利を年15%から20%とし、この利率を超える利息は民事上無効であり超過部分の返済義務がないと規定されているにもかかわらず、出資法の上限利率を超えない限り刑事罰の対象とならないことからほとんどの貸金業者は年25%から29.2%の約定金利で貸付を行っています。よって、直ちに引き下げを求めるものです。

また、貸金業規制法第43条では、債務者が利息制限法の制限を超える利息を任意に支払いかつ貸金業者が法定の契約書面等を適切に交付した場合に限りこれを有効な利息の支払と「みなす」といういわゆる「みなし弁済」を規定しています。しかし、現実に「みなし弁済」の要件を満たした営業を行っている貸金業者は皆無に等しく、債務整理や訴訟においては利息制限法に基づいて債務額を確定し、過払金があれば債務者に返還させるのが司法の判断であります。従って約定利率が少なくとも利息制限法所定の利率であれば多重債務に陥らず、税金、社会保険料の滞納や家庭崩壊、犯罪等の問題にはならなかったと考えられる事案も多くあることから、少なくとも出資法の上限金利は利息制限法の上限金利まで引き下げるべきであります。利息制限法と出資法の上限金利というダブルスタンダードがあるゆえ常に紛争が発生しています。よって、この原因となっている貸金業規制法第43条の「みなし弁済」規定を撤廃することを求めます。

さらに、日賦貸金業者及び電話担保金融の特例金利として、年利54.75%という高金利が存在しています。これを現行の年利29.2%から利息制限法所定金利まで引き下げることを求めます。出資法と同様、日賦貸金業者及び電話担保金融業者のみ特例を認める必要性がないからです。

#### 記

- (1) 出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の制限金利まで引き下げること
- (2) 貸金業規制法第43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること
- (3) 出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月27日

愛知県北名古屋市議会

衆議院議長	河野洋平	様
参議院議長	扇千景	様
内閣総理大臣	小泉純一郎	様
総務大臣	竹中平蔵	様
法務大臣	杉浦正健	様
金融担当大臣	与謝野馨	様

# 第 一 回 定 例 会

## ◇ 上 程 議 案 と 審 議 結 果 ◇

平成18年度北名古屋市一般会計予算について	原案可決（賛成多数）
平成18年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市老人保健特別会計予算について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市介護保険特別会計予算について	原案可決（賛成多数）
平成18年度北名古屋市介護サービス特別会計予算について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計予算について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市公共下水道事業特別会計予算について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市議会政務調査費交付条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市職員団体の登録に関する条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市特別職報酬等審議会条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市総合計画審議会条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市国民保護協議会条例の制定について	原案可決（賛成多数）
北名古屋市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について	原案可決（賛成多数）
北名古屋市交通安全推進協議会条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市次世代育成支援対策地域協議会条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市農業委員会の選挙による委員の定数条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市行政改革推進委員会条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を 改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決（賛成多数）
北名古屋市医療費支給条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市公共下水道久地野ポンプ場の建設工事委託に関する基本協定の締結について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市公平委員会委員の選任について	原案同意（全員賛成）
北名古屋市公平委員会委員の選任について	原案同意（全員賛成）
北名古屋市公平委員会委員の選任について	原案同意（全員賛成）
人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意（全員賛成）
工事請負契約の締結について	原案可決（全員賛成）
出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する 法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書の提出について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市助役の選任について	原案同意（全員賛成）

# 代表質問

市政クラブ

長瀬 悟 康

## 市民の融和対策への取り組みは



旧2町には、それぞれの歴史や文化・風土の違いがあり、市民間においては、各種団体やグループでの交流が活発になりつつあるところで、喜ばしく感じている。

しかし、一方では市民の心に旧2町の個別な意識が、まだまだ残っており、「西春町では」、「師勝町の場合は」といった言葉が、会話の中に出てきているのを耳にする。

市長もそうした事を憂慮され、市民相互の融和策に取り組む方針であるが、そこで個別な意識を払拭し、市民間で一体感・連帯意識を高揚し、融和を促進するイベント、施策の計画の考えは。

**市 長** 新市で最優先に取り組まなければならないことに、「市民の融和」を挙げているが、しかし、100年という歴史を持った旧西春、師勝両町は、独自の町の風土や習慣・伝統に基づいて発展してきた。

今後更なる地域の発展を目指して、このことを積極的に市民にアピールしていくことも重要な仕事であると認識しており、「市民間で一体感・連帯意識を高揚し、融和を促進するための市民と行政の協働によるイベント」として、具体的には、大勢の市民の方の参加を得て、「ベートーベンの「第九」を歌う会」の記念行事を、市民による市民のための行事として企画している。

この「第九」の歌詞には、人々が垣根を越えて融合することを願うという内容が含まれており、市民融和の記念事業としての趣旨に合致しており、節目の行事として取り上げるのに相応しいと考えるので、事業の実施に向けてお力添えをお願いしたい。

また、市民の連帯感を増進させるその他の事業についても積極的に展開していきたい。

## 市内基幹 循環バスの整備を

交通システムにおいては、産業や物流だけでなく、日々の生活に対する影響が大きい。そのため、そのあり方についても生活者の視点が求められるところである。また、安全で快適な交通社会を実現するための取り組みのうち、特徴的な動きとして、歩行者・暮らしの道・コミュニティバスなどのあり方も取り上げられている。本市東部を走っていた名鉄バス小木線が廃止となり、通勤・通学に利用されていた方々が、大変不便を感じている新たな事態も発生している中、一般の交通手段としての側面も含めた市内基幹循環バス整備に向けた具体的な内容は、

**市長** 市民の交流や、一体感、連帯意識の高揚を図る上でも公共交通機関の整備はその要素の一つであると考えている。北名古屋市の交通網としては、中央部に名鉄大山線

が縦断し西春駅、徳重・名古屋芸大駅があり、南部隣接には名古屋市営バスがあることを考慮し、市内公共交通のあり方をどうするか、いかにして多くの方が利用していただけのバスであるべきか、道路状況を勘案し基幹路線と小回り路線との併用、利用は有料とし、運営は民間に委託をするという基本的な考えで、現在、防災・環境部において、企画・財政・福祉・建設及び教育の関係部署で組織する「市内循環バス整備検討プロジェクト」を立ち上げ「乗り合いバス」として多くの方が乗り合い、通勤、通学や買い物など市内の行き来に利用され、新たなコミュニティが生



大韓民国フレンドシップ記念植樹

まれるような市内交通システム。北名古屋市の循環バス整備に向け、検討を重ねている。今後早急にプロジェクトの方針をまとめ、各種団体の代表者などを委員とした、（仮称）北名古屋バス対策協議会を設置し、市内循環バスの整備について、協議をし、進めていく考えである。

### 監査事務体制の充実

情報公開条例に基づき、監査基準、監査技術、監査の方法や具体的な監査の進め方も多くなってきており「開かれた監査」が求められる時代、監査事務を独立した体制に再構築し、内部監査体制の抜本的な見直しをする考えは。

**市長** 町から市になり組織が拡大したことにより、確かに監査体制には、より高い独立性・専門性・透明性等を確保することが求められており、監査体制の更なる充実を図っていく必要がある。現在、監査事務局の職員は市長部局との兼務であり、独立性、専門性の観点からも拡充の必要性があるため、今後、監査委員の意見も伺いながら、具体的な体制整備を検討していきたい。

### 国際交流について

「愛・地球博」で旧師勝町は大韓民国、タジキスタン共和国、旧西春町はエルサルバドル共和国とそれぞれフレンドシップ事業を展開したが、基本的には広く多くの国を受入れ、積極的に交流を図っていくのが国際交流の本来のあり方と思うが、市長の考えは。

また、近隣市には、ほとんど国際交流協会の組織があり、交流の拠点としての機能を担っているが、本市においてもそのような組織を立ち上げる考えは。

**市長** 交流したエルサルバドル共和国、大韓民国、タジキスタン共和国との交流については、このままで終わらせることなく、更なる交流へとつなげて行きたいと考えているが、相手国の事情も考慮し、まずは、韓流ブームで市民に関心が高く、日本と親密な関係にある大韓民国と、これから具体的にどんな交流が出来るのかを関係機関とも協議するとともに、各種団体等にも意見を聞き研究していきたい。

また、国際交流協会は、諸外国との相互理解や友好親善を深めて、人づくりなどを通し、元気あるまちづくり、地域の活性化にも寄与できるものと理解しており、近隣市町の状況も調査し民間レベルを中心にした交流を基本にした、よりよい方策を研究していきたい。



# 代表質問

公明党

海川 恒明

## 総合計画の基本作成と

## 最重要課題について

2町が合併して北名古屋市としてスタートしたが、合併の最大目的は、市の財源の安定化であり、安定した財政運営による健全財政の推進にあると思う。そこで、市長は、所信及び施政方針において「市の将来像とまちづくりの方向を決める総合計画の策定を急ぎ、健康快適都市を基礎に、市民、議員の参画を得て、平成19年度末までに総合計画の策定を考えている」と述べているが、総合計画の基本作成にどのようなプロジェクトチームを考えているのか、また、総合計画の最重要課題をどこに求めているのか。



工事が進む流域下水道

**市長** 平成18年度中は職員によるプロジェクトチームを編成し、事務事業の現況、課題並びに今後の方針などを整理、検討し、コンサルタントなどの力を借りながら、素案を策定し、平成19年度には、議会、市民の方々の参画を得て、総合計画を策定していく考えである。

次に、総合計画の最重要課題については、第1は「心身の健康づくりの充実」で、健康づくりに取り組める環境の整備を推進すること。

第2は「地域医療体制の充実・強化」で、救急医療体制を中心に地域医療体制の充実に努めること。

第3は「きめ細かい福祉サービスの充実」で、多様化する市民のニーズに応えるため、既存福祉施設の整備と新たな福祉関連施設の整備を進めるとともに、介護予防施策の充実を図ること。

第4は「魅力ある新市の顔づくり」で、西春駅周辺を新市の拠点として整備を進め魅力ある中心市街地を形成すること。

第5は「交通ネットワークの充実」で、市内の円滑な交通と広域的な交通道路網の整備を進めること。

第6は「快適な生活環境を支える下水道事業の推進」で、公共下水道整備を計画的に推進すること。

第7は「災害に強い全市防災都市づくり」で、総合的な治水対策を促進するとともに、防災施設・設備の整備に努め、防災体制を強化すること。

第8は「水辺と文化の回廊づくり」で、水辺環境の保全に努め、市民の憩いの場として水辺の回廊としてネットワーク化を図ること。

第9は「自立自治体づくりのための行動・実践システムづくり」で、市民と行政が、自立したまちづくりを推進するために、全市民まちづくり参画・協働システムを構築すること。

以上の9項目を最重要課題と考えている。



## 合併による

## 行財政改革を

合併の効果を生かした行財政改革を実現するために、財政的、行政能力的にも自立して自前の施策ができる自立都市を目指す行財政改革をどのように進めるのか。

**市長** 合併は行財政改革の起爆剤ともいわれ、行政区域の規模拡大によるスケールメリットから、事務事業の合理化、高度な行政サービスに対する専門職員の配置及び人件費、管理費の削減等、行財政運営の効率化等を図るとともに、行財政基盤の強化並びに基礎自治体としての自主自治体づくりが可能となるものと考えている。

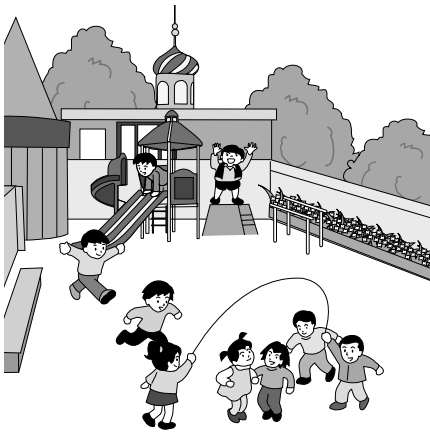
いずれにしても、合併の効果を最大限に活かすとともに、北名古屋市としての自立、財政力等の総合力を高め、市の発展と市民の幸福を図り、魅力あるまちづくりのため、引き続き積極的に行財政改革に取り組んでいく。

## 経費削減等の

## 「指定管理者制度」について

新市において、行政から民間への改革をどのように進めていくのか、また、経費の削減等の観点より、市の公共施設の管理を今後、どのように進めていくのか。

**市長** 指定管理者制度の本質を考えると、この制度が有効に機能する施設かどうか、何を目的にこの制度を導入するか、つまり施設の利用促進なのか、民間のノウハウ導入が必要なのか、単に経費削減が目的なのか、現状の指定管理者制度を導入している施設も含め、今後検討していかねばならない問題も多いと考えている。制度導入のための統括的な条例の制定は終わっているので、今後は個々の施設ごとに検討していく。



## 保育園・児童館の安全・安心対策は

現在、緊急通報システムと防犯カメラの設置は、施設の半数ほどが終わっているが、残された全ての施設に、緊急通報システムと防犯カメラを早急に設置する考えは。

**市長** 緊急通報システムの導入については、旧師勝町においては、平成14年4月から夜間警備に加え、昼間の緊急事態にも対応出来るよう、各保育園・児童館の職員室に2カ所のパニックボタンを設置して施設内の防犯対策の強化に努めている。

また、旧西春町においては、平成17年度に各保育園・児童館の職員室に1カ所のパニックボタン設置のほかリモートコントロールで非常事態を知らせる腕時計型送信機を各施設に3基を職員に携帯させて対応しており、旧両町ともほぼ同様に設置している。

次に防犯カメラの設置については、平成17年度に旧西春町の保育園・児童館に設置しており、一方、旧師勝町においては、未設置となっているが、施設整備計画を検討する上で、防犯対策を重点に置いた保育室の配置など、利用形態による管理上も含め、その対策を考えてきました。いずれにしても、セキュリティ技術の開発が著しく進む社会において、園児・児童の安全を守ることを最優先に防犯の効果性と設置に係る経費面等を勘案するなか最新システムの設置に向け努力していきたい。

## 乳幼児保育施設の建設計画は

子育て中の保護者が安心して働くことができるために、新市において、新しく乳幼児保育施設の建設はあるか。また、施設の建設があれば進捗状況は。

**市長** 現在、旧師勝町の南部に位置する久地野保育園の園舎の老朽化及び保育室の不足に伴い、園舎の建替えを進めているところである。

この施設は、保育園のほかに子育て支援センター及びコミュニティー広場を整備するもので、特に施設の特徴としては、子育て支援センターに、子育て広場と併せて高齢者交流サロンを設置し、高齢者とのふれあいの場として、子育て支援活動の援助と高齢者の生きがい活動づくりを支援していく。また、コミュニティー広場については、会議室等を地域の会合等に開放し、施設全体の多機能化を図っていく。

久地野保育園の建設概要及び進捗状況については、施設の構造は鉄骨造・一部鉄骨鉄筋コンクリート造の2階建、延べ床面積が2,832.5㎡で、現在、建物の躯体となる鉄骨の柱の建て起しを施工しているところである。

# 代表質問

市民民主クラブ  
日 栄 政 敏

## 北名古屋市の将来像及び総合計画の取り組み方は

市長就任後、1カ月半が経過したが、北名古屋市をどのようにイメージし、方向付けされるのか。

また、北名古屋市の将来像とまちづくりの方向を決める総合計画策定の取り組みについて、より実現性の高いものとするため、どのような手法で取り組んでいかれるのか。

**市 長** 誰もが健康に、快適に、そして自らの力で自立して、安全・安心に暮らせるまち「健康快適都市」を目指す。住民自治を自らが実現できる自立した市民意識にあふれたまち、それがイメージする理想の北名古屋市の姿である。

また、総合計画は、北名古屋市の方向を決める極めて重要な計画である。夢を語るだけの計画ではなく、実現性のあるものでなければならない。政策目標があるとすれば、どのような方法や手法で進めていくのか、また、どういう制度を活用していくかなどを政策目標と同時に示すことができれば、より実現性が高くなるのではないかと考えている。そのため、住民の意見集約の仕方、県や国の制度の活用、推進組織のあり方など示しながら、総合計画の策定に向け取り組んでいきたい。



市役所窓口（東庁舎）

### 市民に愛される職員であるために

合併時は、職員もかなり混乱し、その対応に不満を感じる方もみえた。市民に愛される職員になるためには、笑顔で挨拶ができ、優しさと思いやりのある態度が必要である。職員の姿勢について、どのように考えるか。

**市 長** いろいろな事態を想定して準備をしていたが、予想外の事態が発生し、戸惑いが混乱と事務の停滞を招いたようだ。合併に限らず、常に不測の事態を想定して対応を考え、様々な事態に対処できるよう職員の指導をしていく。また、行政が市民の信頼を得ることができなければ、自治体も成り立たない。市民の方々に「合併して職員が親切になった。一生懸命やっているのが伝わる。私たちも地域のためにできることをやろう。」とあっていただけるよう機会を捉えて職員に啓蒙を図る。

## 新市の財政状況

## 及び税収を

## 高める方策は

北名古屋市の財政状況について、今後税収を高めるため、どのような方策を考えるか。

**市長** 国の三位一体の改革による構造改革により、地方の財政は厳しくなっている。このため、合併をし、スケールメリットを生かした行財政改革を進め、財源の確保に努めている。自主財源の確保は重要な課題であり、区画整理や下水道整備などを進め、優良企業の進出を促すなど、市税収入の増加を図りたい。

## 温暖化対策と

## 学校エコ改修事業は

地球温暖化対策として本市でもエネルギー消費量削減に取り組む考えは。また、西春中学校では環境省のモデル事業の認定を受け、「エコ改修事業」が行われるが、その内容は。

**市長** 弥勒寺保育園や健康ドームで太陽光発電システムを設置し、もえの丘の屋上緑化や建設中の（仮称）久地野保育園の壁面緑化、市民の方へも太陽光発電システム設置補助金制度を設け、取り組みを始めている。西春中学校では、新エネルギー活用型、建物緑化型、木材利用型などの提案を受け、改修内容が決定し、来年度、改修工事の予定である。

## 学校教育問題は

子供たちの学力向上に向け、どのような対策を講じられるのか。また、本市における総合的な学習の時間の成果と今後の在り方は。

**教育長** 小学校1年生と中学校3年生の全クラスで2人担任制を採用したことにより、学校全体が落ち着き、学習への取り組みにも積極的になるなど、成果が上がっている。総合的な学習の時間について、小学校では、自分なりの目標を持ち、向上を目指し工夫する児童の増加がみられ、中学校2年生では職場体験学習を行っているが、生徒の多くが「意義あるものだ」ととらえており、多くの事業所からも同様の意見を伺っていることから、今後この方向で進めたい。

## 障害者自立支援法への取り組みは

支援費制度が実施され、本人、家族の経済負担は大きく、苦勞している。更に、施設サービスや在宅サービスの不足などがあり、それらの対策は。また、相談窓口の役割は重要となる。窓口を充実させる方策は。

**市長** 制度改正により、サービス費用の1割を負担する定率負担となったが、負担能力の乏しい方には、負担を軽減する制度も設けられている。平成19年4月には（仮称）尾張中部福祉圏域障害者施設が開所予定であり、サービスの充足が期待できる。また、相談窓口について、市では両庁舎に担当者を配置しているが、より専門的な知識や情報を有する市社会福祉協議会や関係社会福祉法人等で相談ができるよう協議している。

救急医療体制整備への  
取り組みは

第二次救急医療体制の整備のため、済衆館病院に対し、建設費や医療機器等の一部を補助するが、検査や確認方法は。また、完成後の運営には、どのような関わりを持つのか。

**市長** 第二次救急医療を実施するのに必要な建物スペース、医療機器に対し、本市を含む2市2町で補助するが、西春日井広域事務組合で対応することになっており、今後、他の市町と協議する。また、完成後の運営については、西春日井広域事務組合を中心に他の市町と協議し、済衆館病院と打合わせていく。

福祉事務所の設置に  
伴う生活保護の状況は

市制移行により福祉事務所が設置され、新たに生活保護法に基づく事務が業務に加わった。本市における生活保護の実態は。

**市長** 従来、県で行っていた生活保護法に基づく事務は、社会福祉法の規定により、市制移行時に設置した北名古屋市福祉事務所に移管した。5月末現在で生活保護受給者は、174世帯、235人。最近は、虐待や配偶者からの暴力などもあり、制度も複雑多岐にわたることから専門的かつ幅広い知識が求められている。県などの指導・助言を仰ぎながら、取り組んでいく。

# 代表質問

北名古屋市無所属クラブ

法 月 章

## 「商工会の合併を問う」

北名古屋市には「西春町商工会」と「師勝町商工会」の二つがある。本来であれば、両商工会は西春町と師勝町の合併と同時に合併すべきであったと考える。しかし、両町が合併し、北名古屋市が誕生しても合併しようという意欲が感じられない。昨年7月に開催された商工会合併検討委員会での問題を協議したが、両商工会の合併に対する考え方にはかなりの温度差があり、今な



西春町商工会

お、進展の兆しが見えない。現在、両商工会は合併促進協議会を設置し、商工会職員同士の分科会で協議しているようだが、合併の進捗状況の把握を含め、どの時期をめどに商工会の合併を考えているのか。また、商工会の合併に対して、強い指導力を発揮する考えは。



師勝町商工会

市長 商工会の合併は、財政基盤の強化と組織及び事業の効率化並びに経費の削減、地域振興及びまちづくりに関する事業の効果的な実施を促進するとともに、事務局の機能強化による支援事業の充実やサービスの向上にもつながる。このことから、市としても、ぜひとも両商工会の早期合併を望んでいる。

現在、両商工会で、合併検討委員会、研究会、分科会等を設置し、協議が行われている。そして、その結果の報告を受けているが、長年培われてきた歴史や各種事業への取り組みの違いから、合併協議が容易に進展せず、その難しさを痛感している。幸いにも、本年度内には、両カード事業協同組合の合併が予定されているので、これを契機に商工会の早期合併が促進されるよう更なる商工会の取り組みを期待しながら、随時、進捗状況を把握しつつ、必要に応じて助言していきたい。

## 「今後の治水対策について」

平成12年の東海豪雨から5年が経過した。この間、新川流域の治水対策は、激特事業により、新川を始め、中江川の河川改修が進み、市内でも旧岡町で雨水貯留施設の建設が進むなど一段落している。しかし、その後も主に市街化調整区域内での大規模な開発が相次ぎ、自然の遊水地であった水田が、年々減少傾向にある。市民の生命財産の安全を考えると今の状態で



新川洗堰

終わりではなく、今後の更なる対策が重要である。そこで、治水対策として考えられるのは、市内を流れる一級河川を整備していくことが、一番効果的であると思う。県事業の進捗を待っているだけでは、県の財政状況を考えてみても、早急な対応が期待できる状態ではなく、市として得策ではない。県事業の進捗を促すのもひとつの方法であるが、今後の治水対策についての考えは。

**市長** 本市は、平成12年9月の東海豪雨により大水害を被り、平成13年に新川流域緊急5か年計画を策定して、雨水流出抑制事業を新川流域の市町とともに展開してきた。この緊急5か年計画における北名古屋市の目標貯留量は29,526㎡だが、平成17年度末の実績貯留量は42,516㎡。また、国や県では改修工事や洗堰の嵩上げ、さらには河川ポンプの増強も実施されるなど、新川流域の治水を取り巻く環境は大幅に改善された。しかし、これらの事業で洪水による浸水被害の軽減は図られたものの、市が行うべき流域貯留事業は始まったばかりであり、内水被害に対しては、不十分と言わざるを得ない状況である。これまで、自然の遊水地であった多くの水田が宅地等に開発されたことにより、確実に治水安全度が低下しているのも事実である。このため、本年の1月1日から本市を含む新川流域は、特定都市河川流域に指定されたことから、農地を転用する場合等には、雨水貯留浸透施設の設置が開発者に義務づけられた。

また、この法律では、流域の県と市町、河川と下水道管理者が共同して、総合的な浸水被害対策を推進しなければならないことから、現在、県とそのための計画について協議を重ねており、計画がまとまり次第報告をする。いずれにしても、またいつ起きるか計り知れない災害に対処するため、しっかりとした実行性のある目標を立て、官民一体となって治水対策を推進し、住民の生命財産の保全に努める。



新川治水工事

12名 市政を問う

## 個人質問(要旨)

市政クラブ

黒川 サキ子

窓口業務改善及び

住民サービス向上

質問

窓口業務や事務手続きの苦情を数多く受けているが、健康快適都市を目指す北名古屋市発展のためにはあつてはならないと考える。

今後、総合窓口方式を取り入れる考えや職員にどの様に指導するのか。

また、住民サービス向上を第一に考え、自治会に相談もなく変更した狂犬病の接種場所を合併前の場所に戻し、献血についても、小学校区単位で行う考えはないか。

**市長** 住民に身近なサービスについて総合窓口を設けて対処しているところである。不慣れな状況で職員が戸惑

いを感じ、市民の皆様には大変ご迷惑をかけたことは事実であるが、徐々に解消しつつあると受け止めている。

職員への指導については、市役所に来庁された方に明るく気持ち良く応対するためには挨拶が大切である。挨拶を通して市民との接点が生まれ、市民と行政の関係も深まってくると信じているので、引き続き職場研修などを積極的に実施し、全職員とともに市民の皆様信頼される市役所づくりを進め、市民サービス向上を図っていききたいと考える。

狂犬病予防接種については、市民の方々からの要望もある中で、獣医師の方とも十分協議し、前向きに再検討したい。

また、献血についても今年度は、北名古屋市社会福祉協議会が担当し5回実施する予定と聞いており、指摘のお

り多くの住民に協力いただくことは重要であるので、よりよい方法を赤十字血液センターと協議していきたい。

再質問

分庁方式から本庁方式に替えられる時期についての考えは。

**市長** 分庁方式は、不便であるため、一刻も早く本庁方式にしたい。近い将来、本庁方式を採用したいので、総合計画の中にも盛り込まれるものと考えている。

市政クラブ

石間 江美子

安心・安全になる生活

道路の交通規制について

質問

北名古屋市は平成18年4月1日現在で、約7万8千人の人々が暮らしている。

名鉄犬山線は名古屋方面から犬山方面へと結ばれ、名古屋市営地下鉄も乗り入れされ、きわめてアクセスの良い



歩車道分離を

ない所が見つけられるので、合併効果を生かし、危険な道路に交通規制等を適用し、市民の安心・安全な快適都市づくりの考えは。

**防災環境部長** 市内の道路を見ると、国道や県道、都市計画街路については、基本的には、歩車道が分離し、歩行者や自転車の利用者の安全を確保している。歩車道が分離していない道路については、交通規制により道路を利用される人や車の安全を確保している。

状況である。

しかし、市内のすみずみに暮らす人々は駅に向くのに不便をし、また、歩車道分離をされない生活道路に危険を感じ暮らしている状況である。

そこで、危険と隣り合わせで暮らす人々の生活道路や、通学路でありながら大型車の往来、歩行者や自転車等が一本の道を利用しなければなら

また、危険な道路の一方通行、進入禁止等の適用については、行政としても規制が必要な箇所を把握し、西枇杷島警察に要望をしているが、地元としても、規制の必要な箇所がありましたら、地元住民の要望をまとめていただければ、規制の依頼をしていきたい。

## 一般質問

公明党

金崎 慶子

福祉運行事業の  
拡充について

## 質問

駅東地区から福祉乗り合いタクシーを利用したいとの要望がある。

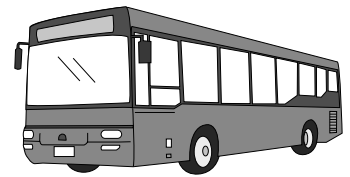
また、名鉄バス小木線の廃止になり北名古屋市の東地区でバスを利用していた方の交通手段がなくなり大変困っていると聞いている。

そこで、より市民に利用しやすい運行形態が必要ではないかと考え、今後の運行方法やコースなど、どの様にされるか。

**福祉部長** 福祉交通運行事業

については、見直しを図り、本年9月からの運行を目指して、福祉部局で検討、準備を進めているところである。

また、防災・環境部局においても、企画、財政、福祉、建設及び教育部の関係部署で組織する「北名古屋市内循環バス整備検討プロジェクト」



を発足させており、市内の交通システムの検討を始めたところであるため、福祉交通運行事業については、プロジェクトの結果が出るまでの市民の利便性を確保するための暫定的な運用となる。

学校のトイレ  
改修について

## 質問

学校のトイレは子供たちが毎日利用する場であり、健康を支える重要な場として考える。改修されていない学校の今後のトイレ改修計画は。

**教育部長** 本年度を含め、今

後5年間にわたり、市内各小中学校で実施を計画しており、校舎の耐震補強工事に併

せて、トイレの改修に取り組んでいきたい。

## 再質問

具体的な計画の考えは。

**教育部長** 市内16校のうち、

12校について、耐震補強工事が未実施のため、これに併せて改修工事ができればと考えている。

市民民主クラブ

松田 功

新市における  
公共交通手段について

## 質問

公共施設等の利用や日常生活上の移動手段としての福祉

巡回バスと福祉乗合タクシーについては、当面再編成のうえ運行を継続していくが、現在一般の交通手段としての側面も含めたシステムも研究中であるが、どのようなシステムを研究され、また、日常生活等便利に利用できる巡回、運行するものを考えているか

伺う。

**市長** 本年5月に「北名古屋市内循環バス整備検討プロジェクト」を立上げており、

市内循環バス整備検討プロジェクトの結果を早急にまとめ、その後(仮称)北名古屋バス対策協議会を設立し、「乗り合いバス」として多くの方が乗り合い、通勤、通学や買い物など市内の行き来に利用され、新たなコミュニティが生まれるような市内交通システムの北名古屋循環バス整備に向けて、進めていきたい。

## 再質問

名古屋市内営バスの乗り入れも検討する考えは。

**市長** 名古屋市内営バスの運営は、非常に厳しいので、近

隣市町との協議については、視野に入れ接点を持っていきたい。

西春駅西地区の整備改善  
と商業の活性化

## 質問

中心市街地の商業活性化



西春駅西地区

は、北名古屋市の将来に向けて欠かせない事業だと思っている。

そこで、現在、整理事業が進行する中、活性化をどのように考えているか。

**市長** 建物移転の遅れから都市基盤の整備が思うように進まず、まちの全体像が浮かんでこないことから、個人の活性化への意欲の盛り上がりにかけていると思われる。

こうしたことから、更に魅力あるインフラ整備に努力する一方、地域関係者にも活性化意識を喚起し、問題意識を持ちながら活気あるまちづくりが促進できるよう努めていきたい。

あなたの声を市政に！



## 一般質問

北名古屋市無所属クラブ

桂川 将典

合併効果の説明、まちづくり構想、障害者福祉への取り組みは

## 質問

合併によって事業の運営にどれほどの効果があったか、知られていない。市民の皆様へ合併の効果が如何ほどあったのか、説明・周知する手段は。

次に、まちづくり構想調査事業費として、300万円の予算を確保しているが、どのような内容・成果を目的とした予算か、また、北名古屋市として、今後どのような予定を持っているか。

最後に、自立支援法に基づく、障害者の応益負担の軽減策として、扶助料の拡充、対象者の拡大など、北名古屋市独自の取り組みは。

市長 北名古屋市になるまで2年をかけ両町の事務をすり合わせ、100%万全ではないものの、北名古屋市とし

て船出したばかりである。こういう中で、現時点では合併の効果を測定するまでにいたっていない状況である。

今は、当初の目論見どおり合併効果を出すよう事務の統合などに努力すべき時であると思っており、3年後あるいは5年後といった区切りにおいて合併効果を測定し、議会や市政懇談会などの機会を捉えて報告していく。

次に、まちづくり構想調査事業は、名鉄犬山線の徳重・名古屋芸大駅を中心とした根幹的な都市施設である駅前広場や、これに連絡するアクセス道路等を県道名古屋豊山稲沢線と鉄道との立体化も視野に入れながら望ましい総合的な駅周辺の交通処理構想を確立していきたい。

また、北の玄関口である徳重・名古屋芸大駅を中心とした地域である米野・鹿田の自治会には人選を依頼しており、早ければ7月には、地域と行政が一緒になった（仮称）徳重・名古屋芸大駅周辺地域まちづくり研究会を発足させたいと考えている。

最後に、障害者扶助料については、現在、一元化調書に基づき申請手続きをお願いしているところで、今後、障害をお持ちの方々の実態を把握して、事務を進めていきたい。



青色回転灯パトカー

市政クラブ

太田 考則

ICタグ子ども見守り

システムの導入

## 質問

子どもの位置の情報を、常に保護者がPCや携帯電話で確認できれば安心して仕事ができ、青色回転灯パトカーや

地域住民との連携によって犯罪を未然に防ぐとともに抑止力になると思うが、子どもの安全確保に関しての見解とICタグシステムの導入を。

教育部長 教育委員会においては、本年度、市内16校、全ての小中学校で、携帯電話のメールアドレスを登録した保護者へ、不審者、学校行事等の情報を伝達する、携帯連絡網サービスをスタートさせている。

また、ICタグの活用については、愛・地球博の入場券の技術応用が可能とのこと、比較的身近に感じているシステムで、北名古屋市での運用の是非について、研究を進めたい。

団塊の世代に

活躍の場を

## 質問

団塊の世代の方たちが、活躍できる場を提供することによって、行財政改革や教育改革の起爆剤になると考える。北名古屋市も「市民にできる

ことは市民に」とシフトチェンジをしていく必要があり、多くの公共施設を団塊の世代に指定管理者として活躍の場を作るなど考えがあるのか。

また、小中学校の授業に外部指導者による授業を考えているか。

行政改革推進室長 団塊の世代の人たちが地域のコミュニティ及び福祉等の市民活動に参加し、市民と行政の協働によるまちづくりを進めることができれば大変力強く感ずるものである。

現在、具体的に検討を進めている行政改革の中で、指定管理者制度のあり方も含め考えていきたい。

教育部長 優れた知識・技能と社会経験を持つ学校外の多様な人材を学校教育に積極的に登用していくことは、子どもたちに実社会と触れる機会を与え、社会とのかかわり方を身に付けさせるとともに、学校の活性化につながると考えているので、今後も更に充実させていきたい。

あなたの声を市政に！

## 一般質問

市政クラブ

沢田 哲

旧町境地域を含めた  
学校通学区の見直しを

質問

名鉄大山線徳重・名古屋芸大駅周辺地区をはじめ、市内の学校通学区の早急の見直しを。通学距離や通学路の安全面等を含め、町内会と通学区が異なる等、再編成を要望されている。区域変更時期の日程や内容、今後の展開予定は。

**教育部長** 通学区の見直しは、早急に取り組むべき課題と認識している。通学区審議会条例を5月の臨時会で認めていただいたが、具体的な作業に着手できずにいるのが現状である。教育委員会事務局で協議し、通学区審議会を発足させたい。審議会は、議員、小・中学校長、PTA役員、住民代表の20名以内で組織し、生徒・児童・保護者の視点に立った通学区の諮問をしていきたい。

小中学校の震災時ガラス

飛散防止対策の実施を

質問

震災時ガラス飛散防止対策は、旧師勝地区の学校の廊下側ガラスのみで、旧西春地区の学校は未実施である。市内全小・中学校施設全体のガラスに飛散防止対策の実施を。

**教育部長** 市内小・中学校施設全体のガラスに飛散防止対策の実施は、厳しい財政状況の中、一度に実施することは困難であるため、今後、取り組んでいく耐震補強工事と併せて計画的に整備を進めていきたい。

学校施設への不審者

侵入防止対策の充実を

質問

市内16の小・中学校のうち、防犯カメラの設置は、旧西春地区の小中学校5校だけである。小学校の不審者侵入防止対策を他地域の先進的対策を参考にするなど、より安全な学校施設にするため、早急に対策の実施を。

教育部長 現在、各校が独自

に作成した不審者侵入時の危機管理マニュアルに基づき、児童・生徒及び教職員が防犯訓練の実施を継続していく。防犯カメラの設置は、旧師勝地区の各小学校への設置に向けて具体的な検討をすすめ、児童・生徒の安全確保に努めたい。

公明党

塩木 寿子

AED(自動体外式除細動器)を全小・中学校へ配備を

質問

「突然の心停止」の原因となる重症不整脈に対し、心臓に電気ショックを与えて救命するAEDの普及が不可欠であり、今年4月には子供に対しても対応できる器具が承認された。一刻も早い手当てが生死を分けるだけに、市役所を始め、保育園、小・中学校など公共施設へAEDの設置を。併せて講習会の開催を。

**福祉部長** 現在、AEDを総

合体育館、健康ドーム及び師

勝・訓原・熊野中学校に設置してある。本年度は、総合福祉センターもえの丘に設置予定であり、不特定多数の市民が集う公共施設等への設置は、優先場所の選定、予算等を考慮し、講習会の実施を含め、さらに導入・普及されるよう啓発等を行っていきたい。



AED

病後児保育について

質問

病後児保育には、医療機関併設型と保育所併設型があるが、どんな形の取り組みで進めていくのか。また、その設置時期はいつ頃か。

**児童担当次長** 病後児保育事業は、平成15・16年度に旧両町がそれぞれ策定した子育て

と仕事の両立支援を中心とす

る次世代育成支援行動計画に、重点事業の一つとして実施目標に盛り込んでいる。

保育場所としては、現在使用している久地野保育園の一部を残し、分園として利用したいと考えている。具体的な実施内容は、近隣市町の取組状況を調査研究し、平成19年4月から事業開始に向けて取り組んでいきたい。

不妊治療への支援を

質問

北名古屋市中では、不妊検査費の補助制度がある。わが子をこの手に抱くまではという思いで治療されている方にも不妊治療費助成制度の導入を。

**健康担当次長** 子宝に恵まれないご夫婦に対し助成することとは、少子化対策の観点から必要となる。補助限度額は

現行どおりとし、検査費に治療費を加え、今年度の実施したい。

あなたの声を市政に！

市民民主クラブ

上野 雅美

子どもの安全対策

について

質問

① 子どもの被害を未然に防ぐ為に学校での安全教育はどのような方法で実施しているか。

また、通学路の安全確認は、常にされているのか、どのような方法で、いつ、誰がしているのか、児童が危険な目にあつた事例はないか。

② 子ども一〇番の家に就いて現在、何カ所の登録があり、現状の取り組み、定期的な募集、見直し等の考えは。

また、交通指導員の配置状況はどのようなになっているか。子どもの安全を考えた時、交通指導員の存在はますます重要になっていると思うので、現状を確認し指導員の増員をすべきではないか。

教育部長 市内各校では、警察と防災グループにより、授業時間中に不審者が侵入した

ときの想定訓練（各学年一回）を実施している。

また、市内各小学校では、各学期に一度、通学路の点検を行っている。これまでに、児童の下校時に「手を握って離してくれなかった」、「後ろからつけられた」ケースの報告があるが、幸いにして、たまたま居合わせた大人の声かけ等により、大事に至っていないのが現状である。

防災環境部長

現在の子ども一〇番の家は、市内10校の小学校で277カ所指定しており、警察署長や防犯協会長が委嘱する子ども一〇番の家の他に、市独自に、通学路以外でも子どもが、緊急時に駆け込める所として、理容店やコンビニエンスストア、銀行、郵便局に、子ども一〇番の店として、60カ所指定し、子どもを犯罪から守るための活動をお願いしており、必要に応じて見直しをしていく考えである。

また、現在の交通指導員は、各小学校1名の配置で、登下校の時に交通量が多い危

険箇所に立ち、児童が安全に学校に登下校できるように交通安全の現地指導をしており、今後、指導員の増員については、1校区1名で対応することを考えており、増員は考えていない。

市政クラブ

神田 薫

学校評議員制から学校運営協議会への移行・登下校時の安全対策の子ども一〇番の家等の徹底

質問

学校評議員設置校は16校中、5校であり、学校評議員設置の根拠趣旨は、地域住民の信頼に答え、家庭や地域と連携協力して一体となつて子どもの成長を図り、特色ある教育活動を積極的に展開することにあると思ひ、まさしく、これからの学校のありかたです。学校評議員制への取り組み未実施の学校については設置徹底を図って頂きたい。

また、保護者や地域住民が

一定の権限と責任を持って運営に直接参画する学校運営協議会の設置が可能であるが、この制度への移行についても考えを聞きたい。

最後に、幼児児童生徒の安全管理、登下校時の安全対策「子ども一〇番の家・防犯ブザー・地域安全マップ」の活用と、登下校時の安全対策等は、学校や保護者だけでなく地域全体で進めるべきだと考えるが見解は。

教育部長 合併を機に改めて学校評議員を全校設置することとし、各校の推薦を経て委嘱を進めているところである。

また、学校運営協議会については、学校評議員制を整えた後に、研究していきたい。

最後に登下校の安全管理については、交通事故はもちろんのこと連れ去りや殺傷の観点からも子どもを守る対策が必要であり、子ども一〇番の家を設置するとともに、本年度からスタートした、スクールガードリーダーの巡回指導、防犯ブザーを全児童・生徒に配布、携帯電話のメー

ルアドレスを登録した保護者へ不審者情報を伝達する携帯電話連絡網サービスなどを実施し、登下校の安全に努めている。

また、校区安全マップについては、現在11校の学校で作成し、通学路危険箇所所周知徹底を図っている。

再質問

情報公開と説明責任を果たすための情報発信であるホームページの全校設置を。

学校運営協議会を設置する考えは。

教育部長 技術的な課題等もあるが、全校で開設できるよう指導、援助していきたい。

また、試行校及び全国の動向を見ながら研究していきたい。



## 市政クラブ

堀場 弘之

子供たちの安全  
について

## 質問

全国各地で子供たちが被害者となるケースが多数発生している。その被害を防止するため、子どもを守るための「地域安全マップ」を作ることは「自分を守る」「危ない場所を知る」という意味で効果的なことだと思いが当局の見解は。

**教育長** 学校での安全教育として、警察と防災グループの協力による授業時に不審者が侵入したとする想定訓練、スクールガードリーダーの学校巡回指導により、登下校中や帰宅後の不審者に遭遇した時の対応指導など行っている。また、今年度より不審者情報を伝達する携帯電話連絡網サービスを実施。校区安全マップは、現在11校の学校で作成し、通学路の危険箇所の周知徹底を図っている。市内

の全ての小・中学校で校区安全マップの作成ができるよう努めていきたい。

## 都市公園について

## 質問

農地が年々減っていき、都市化が進んでいる。都市公園を造るまとまった土地が確保出来なくなってしまうのではないかと。都市計画をどの程度考え、推進していくのか。

**建設部長** 特に都市部において、都市公園は防災機能など欠くことのできない都市施設である。このため、土地区画整理事業や買収方式により用地を確保し、整備に努めているが、財政面から思うように進んでいない。これまでに10カ所都市公園を供用開始し、ほかに4カ所用地を確保しており、順次計画的に整備していききたい。今後、策定される総合計画の基本方針に沿って早期に実行性のある公園の整備目標を定める。必要においては、貴重な集団農地

## 日本共産党

渡邊 紘三

## 医療費無料化の

段階的引上げ

## 質問

小学校卒業までの医療費無料化の拡大・拡充、段階的に引き上げを。

**市長** 少子化対策の一環として次世代育成支援行動計画の施策の一つとして考えるが、本市の財政状況からは現段階での実施は難しい。

**市 長** 少子化対策の一環として次世代育成支援行動計画の施策の一つとして考えるが、本市の財政状況からは現段階での実施は難しい。

## 病院や公共交通網

への運行を

## 質問

福祉巡回バス・乗合タクシーの病院や公共機関、駅などへの運行の拡大・拡充を。

**市長** （仮称）北名古屋市

バス対策協議会を設立し、公共交通機関の整備に向けての方針をまとめ、進めていきたい。

## 旧西春総合福祉センターは福祉の西春分館として活用を

## 質問

西庁舎分館（旧西春町総合福祉センター）は、市総合福祉センター分館として活用を。

**市長** より規模の大きい総合福祉センターが旧師勝町にある。また、1、2階部分は分館、3階はコミュニティセンターとしての利用となり、利用形態は今までと同様である。

**市長** より規模の大きい総合福祉センターが旧師勝町にある。また、1、2階部分は分館、3階はコミュニティセンターとしての利用となり、利用形態は今までと同様である。

## 合併後も、福祉の後退をしないまちづくりのために

## 質問

指定管理者制度の導入の市長の見解は。次に介護サービス事業を市直営で。また、住民検診を無料です。

**市長** 指定管理者制度の活用は、導入している施設も含めて今後検討していく。市直営介護サービスのあり方と意義を調査研究し、検討したい。検診受診料は、実費用の約3割を個人負担とし、70歳以上の方や生活保護・市民税非課税世帯、障害者医療費受給者証所持者は無料としており、一定の受益者負担はやむを得ないものと考えている。

## 高齢者や障害をお持ちの方への負担軽減のために

## 質問

障害者自立支援法施行により負担が厳しくなり、市独自の支援を。また、介護保険制度にも市独自の軽減制度の確立を。

**市長** 今年度、障害者計画策定を予定しているので、障害をお持ちの方々へのニーズを的確に把握し、制度の充実に努めたい。介護保険料を18年度から国の基準に見直した。「地域包括支援センター」を創設し、支援ができるよう整備している。当面、市独自の負担軽減制度は考えていない。

# 議 会 活 動 報 告

3月20日	北名古屋市市制施行
4月18日	東海市議会議長会定期総会
21日	愛知県日進市議会視察来庁
23日	北名古屋市議会議員選挙
24日	市議会議員当選証書付与式
5月9日	千葉県浦安市議会視察来庁
13日	長野県大桑村植樹祭
15日	議員懇談会
22日	臨時会
	全員協議会
24日	全国市議会議長会定期総会（25日）
26日	二組合議事運営会議
31日	西春日井市町議長会
6月2日	議会運営委員会
9日	本会議
12日	議会だより編集委員会
14日	議会運営委員会
15日	本会議
16日	本会議
19日	予算特別委員会
20日	予算特別委員会
21日	福祉教育常任委員会
22日	建設常任委員会
23日	行政常任委員会
26日	議会運営委員会
27日	本会議
	全員協議会
28日	北名古屋水道企業団議会臨時会・全員協議会
	北名古屋衛生組合議会臨時会
29日	西春日井広域事務組合議会臨時会



水防訓練

## 編集後記

8月に入り、夏本番の季節となり、セミの声、ひまわりも元気な姿であります。北名古屋市も合併して、4カ月余りが過ぎ、市議会においても初めての定例会を無事に閉会することができました。

議員24名、それぞれの立場で代表・個人質問、質疑等、活発な意見、審査がされ、新たに北名古屋市議会丸として、大海へ船出しました。

任期4年間のカレンダーが開かれ、本市の将来像を見据え、市民の「声」を反映しながら、まい進する覚悟であります。

次の定例会は9月です。

あなたも一度、議会の傍聴を

### 9月定例会日程(予定)

9月5日	本会議(議案の上程・説明)
9月11日	本会議(質疑・委員会付託・一般質問)
9月26日	本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>

